

Title	『華語月刊』と東亜同文書院の中国語教育
Sub Title	The Chinese journal "Kago ekkan" and Chinese teaching in Toa Dobun Shoin
Author	松田, かの子(Matsuda, Kanoko)
Publisher	慶應義塾大学藝文学会
Publication year	2005
Jtitle	藝文研究 (The geibun-kenkyu : journal of arts and letters). Vol.88, (2005. 6) ,p.154(157)- 166(145)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00072643-00880001-0166

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

『華語月刊』と東亜同文書院の中国語教育

松田 かの子

はじめに

本稿は、1928（昭和 3）年から 1943（昭和 18）年にかけて東亜同文書院により出版された雑誌『華語月刊』を通して、同院の中国語研究及び教育の特質を考察し、中国語教育史への位置づけを試みようとするものである。

東亜同文書院は、当時最大の対アジア機関東亜同文会の教育事業の一環として、1901（明治 34）年上海に開設された。中国を富強にし、中・日の人材を養成することによって、東亜同文会のスローガン「支那保全」を実現しようというのが開設の趣旨であり、1920（大正 9）年から 14 年間は中国人学生の教育にもあたった。日本人学生は全国の府県から奨学生を募り、修業年限を開校当初は 3 年、1921（大正 10）年からは 4 年とし、卒業に際しては中国内地の調査旅行が課せられた。同院は 1921（大正 10）年専門学校令による指定学校となり、1939（昭和 14）年大学へ昇格⁽¹⁾したが、1945（昭和 20）年の敗戦に伴い廃校となった。

近年、東亜同文書院に関する資料や研究が多く発表され、その存在は関係者のみならず一般に広く知られるようになって来た。同院で独自の方法により中国語が教育されたこともまたよく知られている。しかし、中国語教育の見地から同院を研究したものは極めて少なく、その姿もなかなか明らかにされて来なかった。そこで本稿では、1928（昭和 3）年から 1943（昭和 18）年にかけて同院の中国語教員により出版された雑誌『華語月刊』

を通して、同院の中国語研究・教育の特質を考察する。

なお、一部地名等については今日の良識の水準から判断して使用が不適切なものも含まれるが、歴史用語としてそのまま使用することにする。

1 戦前の中国語研究・教育に対する評価

戦後の中国語研究・教育は、戦前に対する徹底的な反省から始まったと言われる。

第一に、戦前の中国語は「戦争語学」であったという反省である。これは、当時中国大陆に進出するための「商務」と「軍事」の2点のみに目的が置かれ、戦争と深く結びついた中国語及び中国語教育を反省するという態度である。次に、「実用語」「実用主義」への反省がある。安藤 1996 は戦前の中国語教育を「相手との真の対話という視点を欠いた『会話主義』的教育 (p201)」だったとしている。また六角 1996 は「中国語の実用性という意味は、英・独・仏語などにおける実用性という意味とは、大いに異っている。英・独・仏語などにおける実用性にあつては、語学的な文法的・音声学的基礎をもっていて、実用的な場にその語学を役だてているのである。中国語の場合にあつては、語学的な基礎をもたずに、ただ実用的な面にのみ使用されていることである。(p17)」と言っている。以上のような点から、戦前の中国語研究・中国語教育は「停滞」していたという認識も現れた。

その一方で、1930 年代半ばから 1940 年代の一部の研究・言論については、また違った評価がなされている。

1931 (昭和 6) 年の満州事変、1937 (昭和 12) 年の日中開戦を受けて、日本には中国語学習ブームが訪れた。この中から、科学的な中国語研究を目指そうとする者や、当時の中国研究のあり方に疑問を投げかけようとする者が現れた。魚返善雄や竹内好、吉川幸次郎、倉石武四郎などがその例である⁽²⁾。彼らの研究の姿勢は、戦時下にあつて、より客観的・科学的研究を志し中国との文化的な繋がりを軽視しない、戦後の中国語研究・教育につながるものだと評価されている。

では、東亜同文書院ではどのような中国語研究・教育がなされ、中国語教育史上どのように捉えられて来たのか。

2 『華語月刊』と東亜同文書院

2.1 『華語月刊』の出版

1930（昭和5）年当時、東亜同文書院には398名の日本人学生が在籍していた。当時の学科課程表を見ると、全学科課程のほぼ1/3から1/4である週10時間前後が「支那語」及び「支那時文及尺牘」で占められており、また全教員42名のうち12名が中国語教員であることから⁽³⁾、同院においては中国語教育が大変重視されていたことが窺える。授業は、学年を2組に分け、日本人講師と中国人講師が2人1組で教授するという形態が定着していたようである。教科書は同院の中国語教員によって編纂された『華語萃編』が用いられていたが、彼らはまた『華語月刊』という中国語研究・学習のための雑誌も発行していた。

『華語月刊』は1928（昭和3）年7月、東亜同文書院華語研究会によって創刊された。そして1943（昭和18）年、119号をもって休刊となった。頁数は毎号違うが、創刊から約一年半の間は20頁前後、それ以降は30頁から40頁の間であることが多い。編集・出版にあたった華語研究会は、東亜同文書院の中国語担当教員によって組織されたものである。まず華語研究会の成立からみていこう。

1918（大正7）年、東亜同文書院には支那研究部が創設された。東亜同文書院は「中日ノ情ヲ審ラカニシ東亞ノ形勢ニ通ズル者」⁽⁴⁾を養成することを目的として開校されたものであり、その立地条件からも中国研究の権威たることを使命であると自負していた。しかし、開校以来数年間は苦しい経営状態が続いていたため、その使命は果たせていなかったという⁽⁵⁾。しかし支那研究部の創設により、ここに本格的に中国研究が始動することになった。「創設の要旨」⁽⁶⁾には「（前略）而るに近代學術が凡ての對象に向かつて然るが如く、支那研究に於ても放漫なる常識的議論を以て甘んずることの甚だ危険なるは自明の理にして、今や飽くまでも専門的、科學的

探求により、凡そ精確に事實の真相を極むるの要あるべしと信ず。(後略)」とある。「飽くまでも専門的、科學的探求」による中国研究を目指した支那研究部は同院の教員から組織され、各部門別に研究室が設置された。華語研究会はそのひとつである。

『華語月刊』創刊当時、華語研究会は毎週 1 回開かれ、これとは別に研究発表をする場が設けられていた⁽⁷⁾。華語研究会設置から 1928 (昭和 3) 年の『華語月刊』創刊に至るまでの間は、支那研究部が部員の研究発表雑誌として 1920 (大正 9) 年より発行していた『支那研究』に同会メンバーも研究論文を載せていたが、本稿ではこれについては述べない。

華語研究会は、『華語月刊』上で自身の研究成果を発表し、また学習者に教材を提供しようと考えていた⁽⁸⁾。よって『華語月刊』は学習誌と研究誌の両性質を併せ持っており、その記事は、中国語を対象とした研究論文のみならず、政治的な話題から小説・笑話などの読み物、中国文化・風俗の紹介に至るまで、多種多様である。記事は中国語と日本語の両方によって書かれ、中国語記事には日本語訳が付されたり、語釈がつけられたりしている。巻末に試験問題の解答例が掲載されていることもあることから、主な読者は東亜同文書院の学生だったと考えられるが、日本への郵送販売もされていた。創刊当時編集・発行の責任者であった鈴木擇郎は後日、200 冊程度が販売され、学校への寄贈はほとんどされなかったと回想している⁽⁹⁾。

2.2 掲載記事の検証

本節では『華語月刊』の記事の中から特に中国語研究・教育を主題として扱ったものを選び、その内容の検証から東亜同文書院の研究・教育に対する姿勢を明らかにする。

2.2.1 新たな言語学的手法の紹介と中国語研究

『華語月刊』においては、当時新たに欧米から流入した言語学的手法に基づいた中国語研究の成果が多く紹介されている。

熊野正平⁽¹⁰⁾は特に文法に関する論文を多く残しているが、10 号 (1929

年 12 月刊)に掲載の「支那語を學ぶ者の爲の言語學淺説(一)」では、中国語を學習するにあたり「最小限度の言語學的知識」として 19 世紀以降ヨーロッパで行われた言語学史を簡単に概観し、「言語學的に支那語が整理せられ、以て一般言語學建設に参加すると言ふ日」が来ることを期待すると説いた。

18 号(1931 年 10 月刊)から 23 号(1932 年 11 月刊)の間に 5 回にわたって掲載された志綱⁽¹¹⁾「中國語的演化」や、83 号(1940 年 2 月刊)から 88 号(1940 年 7 月刊)の間 5 回にわたり掲載された山口左熊⁽¹²⁾「中國語變遷考」は、張世祿やカールグレン(Bernhard Karlgren、高本漢)の著作を引きつつ、中国語の概要や変遷について論じた。また山口は 100 号(1941 年 11 月刊)及び 102 号(1942 年 1 月刊)掲載の「言語への手引」において、「東亞同文書院大學豫科一二年の生徒諸君を目標に、出来るだけわかり易く言葉といふものを説明」し、学生たちが「支那語に對して新らしい興味を感じられ、自ら進んで支那語の生きた姿を觀察される様にでもなれば望外の幸」としてソシュールの言語理論を紹介している。

内山正夫⁽¹³⁾は 97 号(1941 年 6 月刊)に「支那語音聲學研究の必要性」を寄せ、満州事変以来中国語が注目を浴びつつも、従来の研究が方法論を持たず、文法や學習法を科学的に研究するということを見過ごしてきたことを諫め、中国語學習においてまず初めの難関とされる発音の教学にあたっては、「支那現代音」一つひとつを深く掘下げて研究する必要があることを説いた。内山はこれを皮切りに、積極的に中国語の声調を中心とした音声に関する論文を発表している。内山は前章で触れた魚返善雄や倉石武四郎らの著作を評価しており、日本国内における中国語研究の機運の高まりとも無関係でなかったと考えられる。

これらの論文は、いずれもヨーロッパ人によってもたらされた研究成果や、当時新たに取り入れられた手法・理論を単に紹介しただけで、語学研究としては不十分である感も否めなからう。しかし當時に在って、それらを紹介することで出来るだけ客観的・科学的な態度をもって中国語を研究していこうとする姿勢を示したことは注目に値する。

以上のほか坂本一郎による方言研究も眼を引く所である。また、声調や「重念」と呼ばれる文アクセントの分析が多く取り上げられていることは、発音教育を重視していた東亜同文書院の特徴をよく反映していると言える⁽¹⁴⁾。

2.2.2 国語統一、文字改革と言文一致運動

『華語月刊』においてはまた、中国の国語統一と文字改革、言文一致運動が精力的に取り上げられている⁽¹⁵⁾。関連記事を次頁に示す。

中国では、1911（宣統 3・明治 44）年に辛亥革命が起こり中華民国が成立すると、方言差の大きい中国が一丸となって近代化を遂げるためには不可欠な要件であるとして、清末以降から懸案となっていた国語統一・文字改革が急速な展開を見せた。またこれと併せて、1917（民国 6・大正 6）年、胡適が雑誌『新青年』に「文学改良芻議」を出したことに端を発する言文一致運動も急速に進展した。

1913（民国 2・大正 2）年、教育部は読音統一会を召集し、「国音」として漢字一字一字の標準音を定め、この音を表すための文字を「注音字母」として 1918（民国 7・大正 7）年に公布した。その後、アルファベットを用いた注音方法として「国語羅馬字拼音方式」がまとめられ、1928 年（民国 17・昭和 3）国語羅馬字が注音字母に続く「国音字母第二式」として公布された。一方、瞿秋白は中国共産党の派遣によりソ連に在って、ソ連の中国語学者らとローマ字表記法を研究し、1929（民国 17・昭和 4）年「中国拉丁化字母^{ラテン}」を発表した。

次頁に示した表からわかるように、『華語月刊』では「国音字母」・「羅馬字」・「拉丁化新文字」と、それぞれが主題に取り上げられ、紹介・解説されている。各方式に対する賛成派と反対派の意見を紹介し、また長年中国語研究・教育に携わって来た学校として運動をどのように捉えるか、今後どのような展開が見込まれるかといったことも論じられている。この一連の運動は、中国の、近代「国家」を形成するという強いナショナリズムと学問的な裏付けを持ったものであったが、日本国内においてはな

【表】国語統一および文字改革、言文一致運動関連記事一覧⁽¹⁶⁾

掲載号	発行年月	題目	著者
第 2 号	1928 (昭和 3) 年 10 月	中華國語標準音の問題	志鋼
同上		評中國新文化的運動	天明
第 5 号	1929 (昭和 4) 年 1 月	中華國音字母底制定與公布 (上)	志鋼
同上		新國音讀本 (二)	
第 6 号	1929 (昭和 4) 年 3 月	中華國音字母底制定與公布 (下)	志鋼
同上		新國語讀本 (三)	
第 7 号	1929 (昭和 4) 年 6 月	中華國音字母小史 (一)	志鋼 録
同上		新國音讀本講義 (四)	
第 8 号	1929 (昭和 4) 年 10 月	中國的新文學和國語	志鋼 録
第 9 号	1929 (昭和 4) 年 11 月	中華國音字母小史 (續)	志鋼
同上		中國的新文學和國語	志鋼 録
同上		國音新讀本講義 (五)	
第 10 号	1929 (昭和 4) 年 12 月	國音新讀本講義 (六)	康友
第 15 号	1930 (昭和 5) 年 12 月	中華國語羅馬字之制定 (四)	志鋼
第 16 号	1931 (昭和 6) 年 4 月	中華國語羅馬字之制定 (五)	志鋼
第 17 号	1931 (昭和 6) 年 6 月	中華國語羅馬字之制定 (六)	志鋼
第 85 号	1940 (昭和 15) 年 4 月	拉丁化中國新文字	鈴木擇郎
第 86 号	1940 (昭和 15) 年 5 月	拉丁化中國新文字 (二)	鈴木擇郎
第 87 号	1940 (昭和 15) 年 6 月	拉丁化中國新文字 (三)	鈴木擇郎
第 88 号	1940 (昭和 15) 年 7 月	拉丁化新文字か注音符号か	鈴木擇郎

かなか注目されることがなかったようである。ここに、新しい中国の動きを具に捉え、独自に分析していこうとする東亜同文書院の姿勢がよく現れていると言えるのではないか。

3 教学への応用と、東亜同文書院の評価

3.1 官話教科書『華語萃編』初集の発音表記

『華語月刊』で発表された研究成果が東亜同文書院の中国語教育にどのように反映されたのかについて、具体的な様相は現段階では未だ明らかに

できない。しかし同院の教員は恐らく、実際に教学への応用を試みたはずである。同院で教学に用いられた官話教科書『華語萃編』の初集からは、教員らの姿勢の一端を窺い知ることが出来る。

『華語萃編』は東亜同文書院の中国語教員によって編纂された。初集から四集までの全 4 冊から成り、初集は第一学年用、二集は第二学年用というように、同院の教程に合わせて編纂されたものである⁽¹⁷⁾。

初集は、初版が 1916 (大正 5) 年に発行された後、1925 (大正 14) 年の第 5 版発行にあたり改訂がなされている。初集の巻頭には、中国語音節表と発音練習の教材として供されたと考えられる「聲音編」が付されているが、これらを用いて、改訂前と改訂後を比較してみる⁽¹⁸⁾。

まず改訂前に発音を表すために用いられていたのは、イギリス人トーマス・ウェード (Thomas Francis Wade、威妥瑪) により考案され、英語諸国で広く用いられたウェード式ローマ字綴りである。そして音節表は、日本人の学習に便利であるように、全音節を、縦軸に子音を横軸に母音をとった上、五十音順に従って配列した。

一方改訂後は、「聲音編」の発音表示に注音字母を用い、ウェード式も併記した。音節表は「中華民国教育部頒布の國語」にならって「發音の性質」により⁽¹⁹⁾ 全音節を配列した。縦軸に子音を調音点と調音方法に従って配列し、横軸には母音を介音の種類ごとに「四呼」に従って配列した。また、音節表には「國音字母」(注音字母)「萬國發音學字母」(國際音声字母)「羅馬字母」(國語羅馬字)の 3 種が併記された。改訂後の音節表は、改定前に比してより分析的・体系的に仕上がっている。

以上から、1925 (大正 14) 年の改訂には、当時中国国内で議論されていた国語統一と文字改革の成果が反映されていることがわかる。『華語萃編』は、初集のみならず全体が中国情勢と教学上の必要性から成立後も数回にわたって改訂されており、その改訂回数の多さは当時日本国内で発行されていた他の教科書に類を見ない。改訂の背後には、眼前の中国情勢の変化をいち早く捉え、具に観察し分析しようとする東亜同文書院の中国研究全体に対する姿勢があったのであり、その姿勢を中国語に向けた教員の

組織が華語研究会であることを考えると、彼らが『華語月刊』上で発表した研究成果を、出来るだけ教学に反映させようと志したであろうことは想像に難くない。

3.2 東亜同文書院の中国語研究及び教育の評価

東亜同文書院は開設から廃校まで常に上海に在った。そして同院の教員は常に最前線で中国情勢の変化を観察し、新しく近代的な方法が取り入れられた中国語研究の動向を知り、それを教学に応用しようとしていた。東亜同文書院の中国語教育はある程度の客観性・科学性を持った言語学研究の上に成っていたのであり、「語学的な基礎をもたずに、ただ実用的な」中国語が教えられていた訳ではない。

では、同院の一連の中国語事業は当時どのように評価され、現在までどのように捉えられて来たのか。

東亜同文書院は、中国語研究・教育の権威として学界をリードするような主流の立場に立つことはなかった。同院については「卒業生が流暢に中国語を話す」という事実以外は、殆ど注目されなかったようである。その理由にはまず、上海という立地の特殊性が考えられる。日本国内の学習者や研究者の目が向きにくく、詳細が伝わりにくかったのではないだろうか。

そして、これまで同院の中国語事業が、先に述べたような戦後の中国語研究・教育につながるものだと評価されたということもない。上海という立地の特殊性と、学校組織そのものの歴史的評価の影で、同院の中国語研究・教育に焦点が当てられることは殆どなかったといえるだろう。

主流の位置に立たぬまま日本の敗戦とともに廃校となった東亜同文書院ではあるが、戦後学界にあって活躍した人間は多い。その一例として挙げられるのは、現在学習者が手にすることも多い『中日大辞典』⁽²⁰⁾の編纂である。廃校後、同院の事業の一部は1946（昭和21）年に設立された愛知大学に引き継がれたが、前出の鈴木擇郎はここで引き続き中国語教育に携わる一方、中国語辞典の編纂に尽力した。辞典の編纂は元来東亜同文書院

内において鈴木が提議したもので、1933（昭和 8）年より支那研究部の事業として編纂が開始されていた。しかし、敗戦とともに同院の全財産が中国政府に接收されるに至り、辞典の原稿カードもまたこれを免れなかった。この原稿カードが戦後約十年を経て中国政府より返還され、愛知大学に新設された中日大辞典編纂所において再度編纂が開始、1968（昭和 43）年大安文化貿易株式会社から『中日大辞典』として刊行されたのである。この編纂には鈴木擇郎のみならず、熊野正平・山口左熊・内山雅夫・坂本一郎ほか東亜同文書院の元教員で、戦後各地の大学で中国語教育に従事していたものも参加した。

東亜同文書院の研究・教育に対する姿勢は、廃校後も個人のレベルで受け継がれ、戦後の中国研究及び中国語研究・教育の歩みを支えて来た。この点において、東亜同文書院は、中国語教育史の重要な一側面を担っていると言える。

まとめ

『華語月刊』の記事の検証を通して、東亜同文書院は常に中国情勢の変化を観察・分析しようとしており、中国語とその研究についても新たに変化しつつある様を見逃していなかったことが明らかになった。また『華語萃編』初集の改訂には、新たな研究成果をすぐさま教学に反映させようという教員の姿勢が見られた。以上から東亜同文書院の中国語研究・教育は、当時なりに客観性・科学性を持った言語学研究の上に行われていたと判断することができる。東亜同文書院の中国語研究・教育の姿勢は、廃校後も個人のレベルで受け継がれ、戦後の中国研究の歩みを支えて来たことを考えると、同院は日本における中国語教育史の重要な一側面を担っていると言えるだろう。

冒頭でも述べたように、東亜同文書院を中国語教育の見地から扱ったものは極めて少なく、本稿もまた概観の域を脱するものではないだろう。今回本稿では『華語月刊』から一部の記事を選んで検証したが、『華語月刊』は創刊の目的に学習教材としての役割を掲げており、本来ならば、掲載記

事を選択や配置など全ての編集過程に東亜同文書院華語研究会の姿勢が反映されていると考えるべきで、全てを検証の対象とせねば不完全である。今回力の及ばなかった以上の点を中心に今後も研究を進めて行きたいと思う。

注

- (1) 本稿では大学昇格後の組織も併せて東亜同文書院と記す。
- (2) 魚返善雄は東亜同文書院の出身、27 期生。病弱のため同院を中退し、東京外国語学校へ移った。1937（昭和 12）年、カールグレンの論文 3 篇を岩村忍と共に訳した『支那言語学概論』を発表した。竹内好は 1934 年（昭和 9）年、中国文学研究会を結成し当時の中国研究のありかたを批判した。吉川は 1940（昭和 15）年、『文芸春秋』に「支那語の不幸」他を発表し、当時の中国研究のありかたを批判した。倉石は 1941（昭和 16）年『支那語教育の理論と實際』を著し、中国語教育の改革を提唱した。
- (3) 上海東亜同文書院 1930『創立三十週年記念東亜同文書院誌』上海東亜同文書院 p70-77
- (4) 東亜同文書院創設にあたり発表された「立教綱領」より。原漢文。もとは初代院長根津一により 1900（明治 33）年起草されたもので、若干の字句訂正あり。本稿で引用したものは大学史編纂委員会 1982『東亜同文書院大学史』渥友会 p717-718 所載。
- (5) 同書 p114
- (6) 上海東亜同文書院前掲書 p78
- (7) 『華語月刊』創刊号 1928.7 p1 の「發刊辭」には以下のように記されている。「本院華語部的同人們,積年研幾努力不輟;在此時會,要將研究的狀況和平時的所得,(本院華語研究會,每週開會,一次,研究報告另行發表),每月一次,刊布出來:一面供給同學的課外參考,一面歡迎同好的加入討論。倘使此刊,日新月異,進步無疆:不單是同人們的光榮,乃是語言學上的幸運了!」
- (8) 同上
- (9) 愛知大学五十年史編纂委員会編 1998「鈴木擇郎氏に聞く」『大陸に生きて』風媒社 p 9-73。鈴木擇郎は東亜同文書院の出身で 15 期生、のち同院教授。
- (10) 熊野正平は東亜同文書院 17 期生、のち同院教授。戦後は一橋大学、

二松学舎大学教授。後述の『中日大辞典』の編纂に携わり、自身でも『熊野中国語大辞典』を編纂し三省堂より刊行した。

- (11) 志鋼は筆名。今回は人物の特定には至らなかった。
- (12) 山口左熊は東亜同文書院 35 期生、のち東亜同文書院大学教授。
- (13) 内山正夫は内山雅夫のことか。『華語月刊』96 号（1941 年 5 月刊）の「編輯後記」に「山口、内山兩先生が御着任になりました。（中略）内山先生は山口先生と同期で學校を卒業するとズット上海商業學校の方に勤務されてゐました。」とあり、東亜同文書院 34 期生で上海商業學校を経て東亜同文書院大学教授となった内山雅夫であると考えられる。内山雅夫は後述の『中日大辞典』編纂の中心人物のひとり。『華語月刊』においてはペンネームによる原稿執筆も多く、また同誌では一貫して「正夫」の名が使用されているため、単なる誤植とは考えづらい。よって、本節では誌面の表記に従い「内山正夫」の名をそのまま記した。
- (14) 東亜同文書院には先輩が後輩の発音指導をする伝統があった。重念もまた発音教育の一環として重視されていた。重念については石田武夫 1990「同文書院における中国語教育の独自性」『滬友』58 滬友会 p43-46、同 1987『中国語学管見』東方書店に記載がある。
- (15) これより先 1922（大正 11）年、清水董三が『支那の國語統一問題』を著し東亜同文書院から出版している。清水は東亜同文書院の 12 期生、『華語月刊』創刊当時は中国語の学科主任だった。清水は国語統一問題に深く関心を示していたとされる。
- (16) 『華語月刊』の一部は筆者未見のため、ここに挙げたものが全てではないと考えられる。
- (17) 『華語萃編』の編纂と改訂については、今泉潤太郎 1995「東亜同文書院における中国語教学—『華語萃編』を中心に—」『愛知大学国際問題研究所紀要』103 p 1-25、拙稿 2001「官話教科書『華語萃編』の成立に関する一考察」『藝文研究』80 p 175-191 を参照のこと。
- (18) 比較にあたり用いたテキストは以下の通り。東亜同文書院編 1919『華語萃編』初集 3 版 東亜同文書院（六角恒広編・解題 1992『中国語教本類集成』第 2 集第 2 卷所載）、東亜同文書院編 1927『華語萃編』初集訂正 6 版 東亜同文書院。
- (19) 同書初集訂正 6 版「北京官話發音表」凡例
- (20) 現在は『中日大辞典増訂第二版』が大修館書店より出版されている。

参考文献・資料（注に掲げたものは除く）

- 上海東亞同文書院華語研究會 1928.7 ~ 1943『華語月刊』上海東亞同文書院
華語研究會 4,11-14,27-38,49,60-62,64,68,74,78-79,82,103,107-117,119
は欠本等により筆者未見
- 清水董三編 1921『東亞同文書院創立二十週年根津院長還曆祝賀紀念誌』上
海東亞同文書院同窓會
- 上海東亞同文書院大学 1940『創立四拾週年東亞同文書院記念誌』上海東亞
同文書院大学
- 滬友會 1955 『東亞同文書院大学史』 滬友會
- 安藤彦太郎 1996『中国語と近代日本』 岩波新書
- 大島正二 1997 『中国言語学史』 汲古書院
- 六角恒廣 1988 『中国語教育史の研究』 東方書店
- 1989 『中国語教育史論考』 不二出版
- 1996 『近代日本の中国語教育』 不二出版
- 2002 『中国語教育史稿拾遺』 不二出版
- 山根幸夫編・大山茂著 1998『大安社史 1951 ~ 1969』 汲古書院